

平成31年2月22日(金)
内閣官房国土強靱化推進室

強国
靱化土
NATIONAL
RESILIENCE



国土強靱化について

<目次>

1. 国土強靱化とは ~その意義~
2. 国土強靱化基本法の概要
3. 多様な取組みによる国土強靱化
4. 自治体の取組み(国土強靱化地域計画)



大災害からの教訓

- 1959年 伊勢湾台風
⇒総合的かつ計画的な防災行政の確立と推進を図ることを目的として
災害対策基本法制定、防災計画の策定
- 1995年 阪神・淡路大震災
⇒インフラの耐震性強化、自助・共助の大切さ「ボランティア元年」
- 2011年 東日本大震災
⇒インフラの防災対策のみならず、
被害を減らし(減災)、迅速に復旧・復興する取組が重要

※地球温暖化の影響により、水害・土砂災害・高潮災害等が激甚化
2015年関東・東北豪雨:堤防の決壊による広範囲の浸水などが発生



大災害から国民を守るために

～ 国土強靱化、それは大災害から人命・財産を守ること～

大規模自然災害による被害 (推計)

	東日本大震災 (2011年)	南海トラフ 巨大地震	首都直下 地震
人的被害 (死者)	約1.9万人	最大 約32.3万人	最大 約2.3万人
資産等の 直接被害	約17兆円	約170兆円	約47兆円
生産・サービス低下 による被害を含めた場合		約214兆円	約95兆円

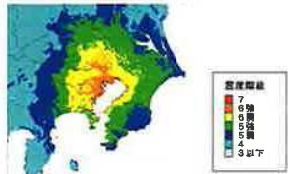
(内閣府「防災担当」資料を基に作成)

南海トラフ巨大地震震度分布
(概略ケース)



(出典:中央防災会議南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ第二次報告)

首都直下地震震度分布
(都心稍遠下地震 (M7.3))



(出典:中央防災会議首都直下地震対策検討ワーキンググループ最終報告)

大災害は経済成長を阻害

～ 世界をリードする日本であり続けるための国土強靱化～

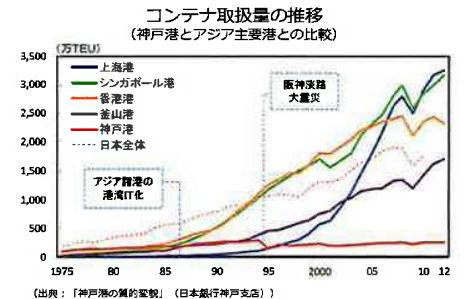
リスボン大震災 (1755年)

- ・地震と津波による首都リスボンの壊滅的被害はポルトガル全土にも普及
- ・リスボンの被害額は、GDPの約3割に達したとの試算も



阪神・淡路大震災 (1995年)

- ・神戸港のコンテナ取扱量は、阪神・淡路大震災をきっかけに伸び悩み
- ・国内においても、1995年に横浜港・東京港に抜かれた後、首位に戻っていない



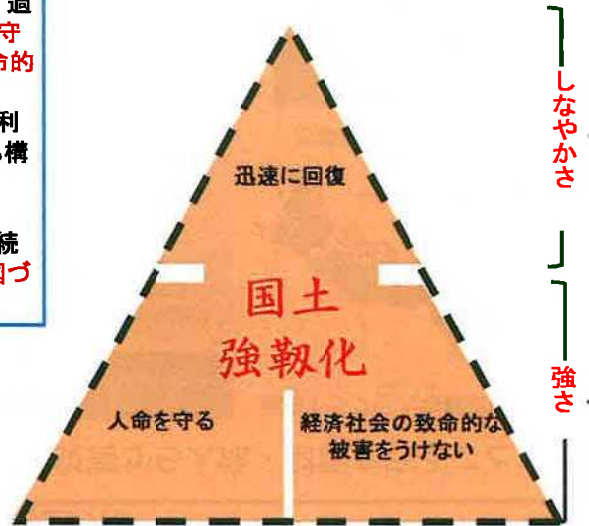
(出典:「神戸港の質的変貌」(日本銀行神戸支店))

強さとしなやかさを備えた社会へ

○この現実を目をつぶることなく、過去の教訓に学び、とにかく**人命を守り**、また**経済社会への被害が致命的なものにならず、迅速に回復する**「強さとしなやかさ」を備えた国土利用、経済社会システムを平時から構築しておくという発想が重要。

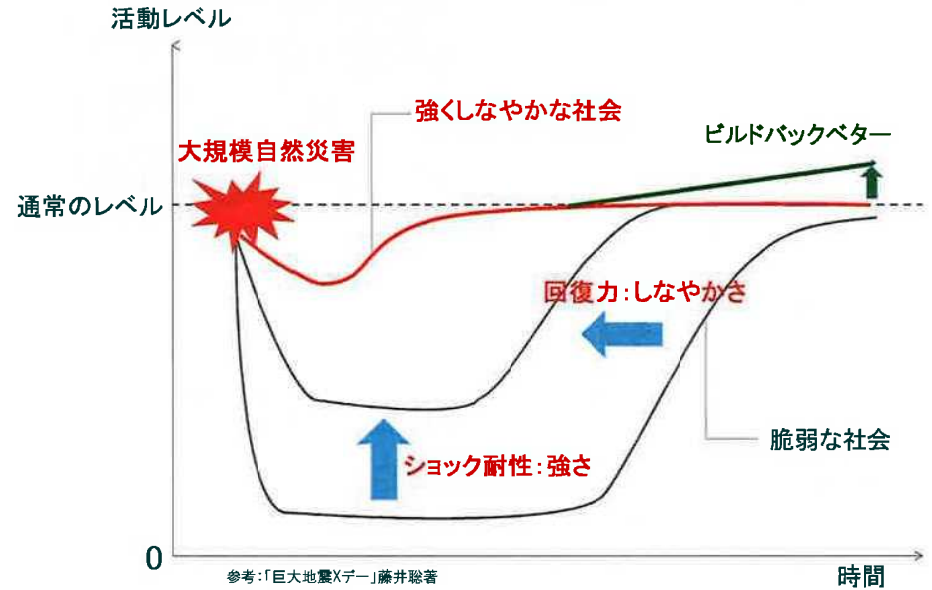
○こうした発想に基づく広範で持続的な取組こそが、**安全で強靱な国づくりには不可欠**。

レジリエンス



4

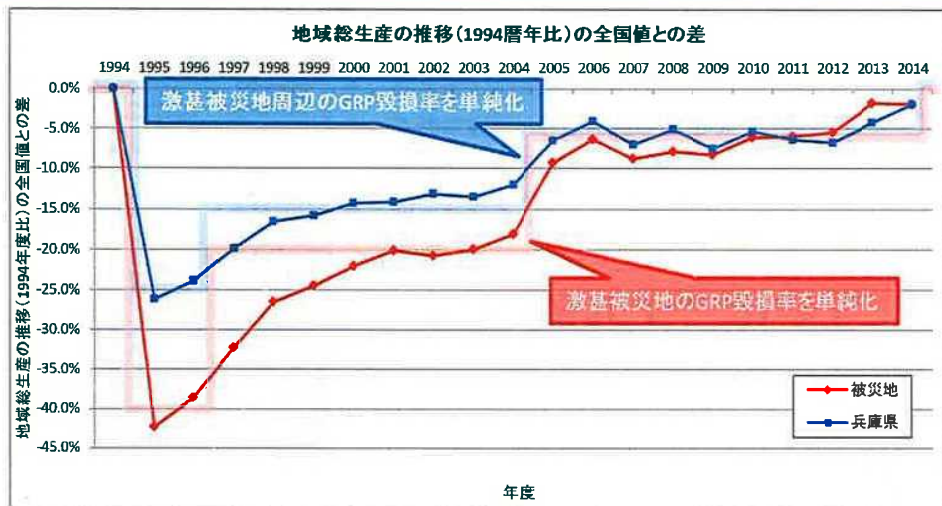
強さとしなやかさを備えた社会とは



参考:「巨大地震Xデー」藤井聡著

5

地域の持続性(阪神・淡路大震災発災後20年間のGDPの推移)



出典:「国難」をもたらす巨大災害対策についての技術検討報告書(土木学会2018年6月)

6

地域の持続性(鬼怒川洪水後の売上額等回復状況)



出典:鬼怒川洪水後の売上額及び職場環境の回復(大原 美保・南雲 直子・澤野 久弥, 土木学会論文集 B1(水工学) Vol.74, No.4, I_1159-I_1164, 2018)

7

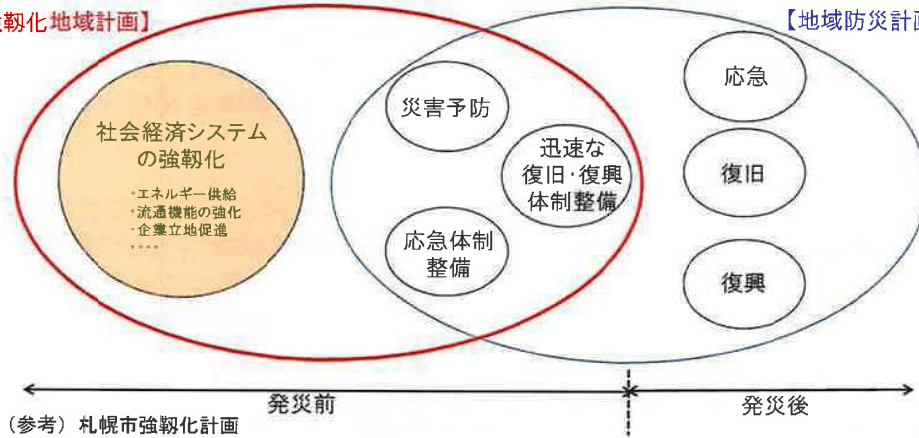
地域防災計画との比較

国土強靱化

	国土強靱化地域計画	地域防災計画
検討アプローチ	地域で想定される自然災害全般	災害の種類ごと
主な対象フェーズ	発災前	発災時・発災後
施策の設定方法	脆弱性評価、リスクシナリオに合わせた施策	—
施策の重点化	○	—

【強靱化地域計画】

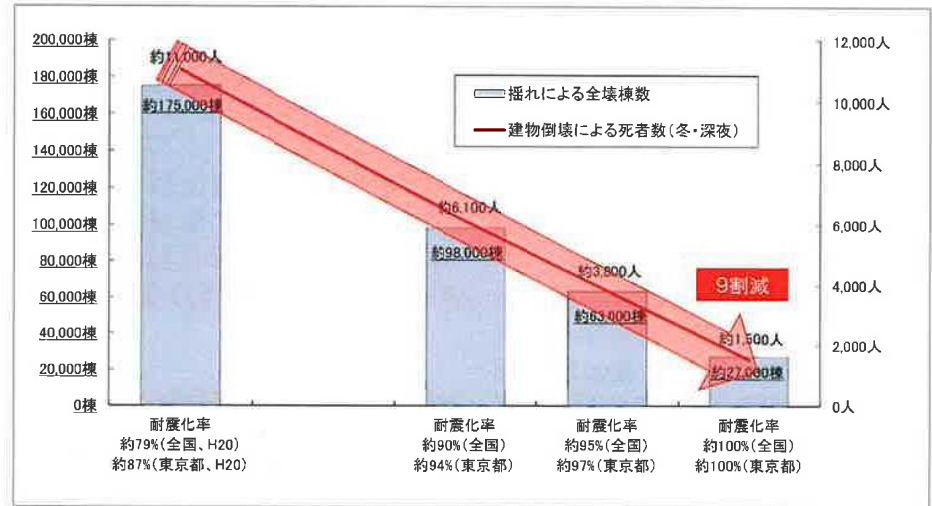
【地域防災計画】



国土強靱化の重要性と効果

国土強靱化

首都直下地震被害の軽減効果 耐震化率100% ⇒ 全壊棟数・死者数約9割減

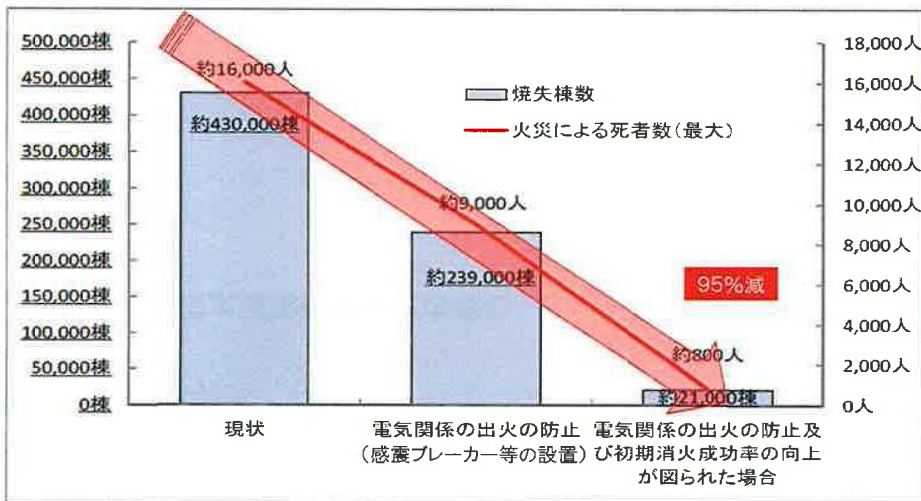


出典：首都直下地震の被害想定と対策について(最終報告)
(平成25年中央防災会議首都直下地震対策検討ワーキンググループ)

国土強靱化の重要性と効果

国土強靱化

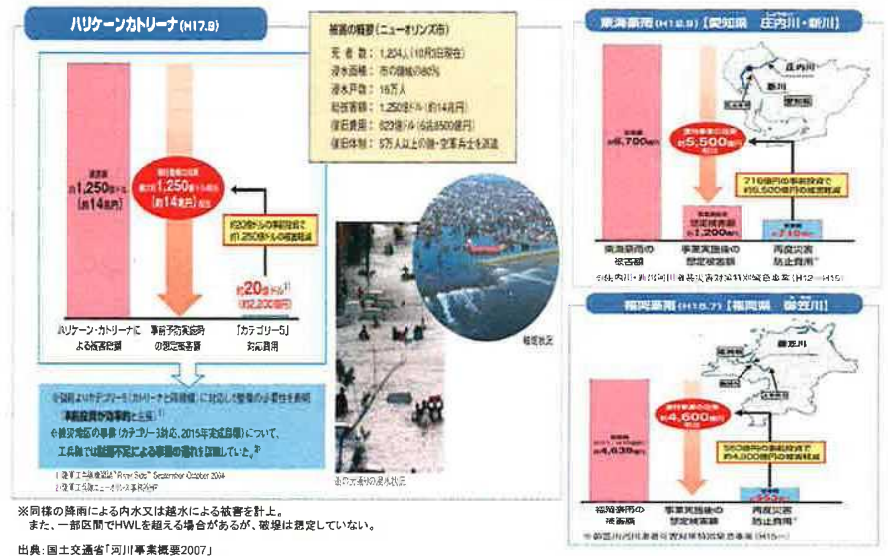
首都直下地震被害の軽減効果 出火防止対策の強化 ⇒ 全消失棟数・死者数95%減



出典：首都直下地震の被害想定と対策について(最終報告)
(平成25年中央防災会議首都直下地震対策検討ワーキンググループ)

事前防災の重要性

国土強靱化



<目次>

2. 国土強靱化基本法の概要



(地方公共団体の責務)

第四条 地方公共団体は、第二条の基本理念にのっとり、国土強靱化に関し、国との適切な役割分担を踏まえて、その地方公共団体の地域の状況に応じた施策を総合的かつ計画的に策定し、及び実施する責務を有する。

(事業者及び国民の責務)

第五条 事業者及び国民は、国土強靱化の重要性に関する理解と関心を深め、国及び地方公共団体が実施する国土強靱化に関する施策に協力するよう努めなければならない。

(関係者相互の連携及び協力)

第六条 国、地方公共団体、事業者その他の関係者は、第二条の基本理念の実現を図るため、相互に連携を図りながら協力するよう努めなければならない。

(議員立法により、平成25年12月4日成立、同月11日公布・施行)

第二条：基本理念

国土強靱化に関する施策の推進は、東日本大震災から得られた教訓を踏まえ、必要な事前防災及び減災その他迅速な復旧復興に資する施策を総合的かつ計画的に実施することが重要であるとともに、国際競争力の向上に資することに鑑み、明確な目標の下に、大規模自然災害等からの国民の生命、身体及び財産の保護並びに大規模自然災害等の国民生活及び国民経済に及ぼす影響の最小化に関連する分野について現状の評価を行うこと等を通じて、当該施策を適切に策定し、これを国の計画に定めること等により、行われなければならないこと。

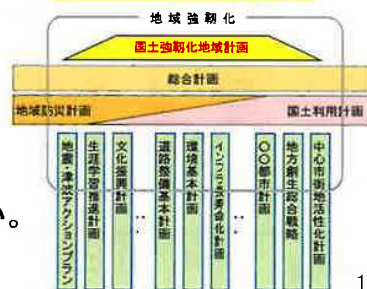
第八条：基本方針

- | | |
|---|--|
| 一. 人命の保護が最大限に図られること。 | 五. 施設等の整備に関しない施策と施設等の整備に関する施策を組み合わせた国土強靱化を推進するための体制を早急に整備すること。 |
| 二. 国家及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず、維持され、我が国の政治、経済及び社会の活動が持続可能なものとなるようにすること。 | 六. 取組は、自助、共助及び公助が適切に組み合わせられることにより行われることを基本としつつ、特に重大性又は緊急性が高い場合には、国が中核的な役割を果たすこと。 |
| 三. 国民の財産及び公共施設に係る被害の最小化に資すること。 | 七. 財政資金の効率的な使用による施策の持続的な実施に配慮して、その重点化を図ること。 |
| 四. 迅速な復旧復興に資すること。 | |

(国土強靱化地域計画)

第十三条 都道府県又は市町村は、国土強靱化に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、当該都道府県又は市町村の区域における国土強靱化に関する施策の推進に関する基本的な計画(以下「国土強靱化地域計画」という。)を、国土強靱化地域計画以外の国土強靱化に係る当該都道府県又は市町村の計画等の指針となるべきものとして定めることができる。

⇒アンブレラ計画

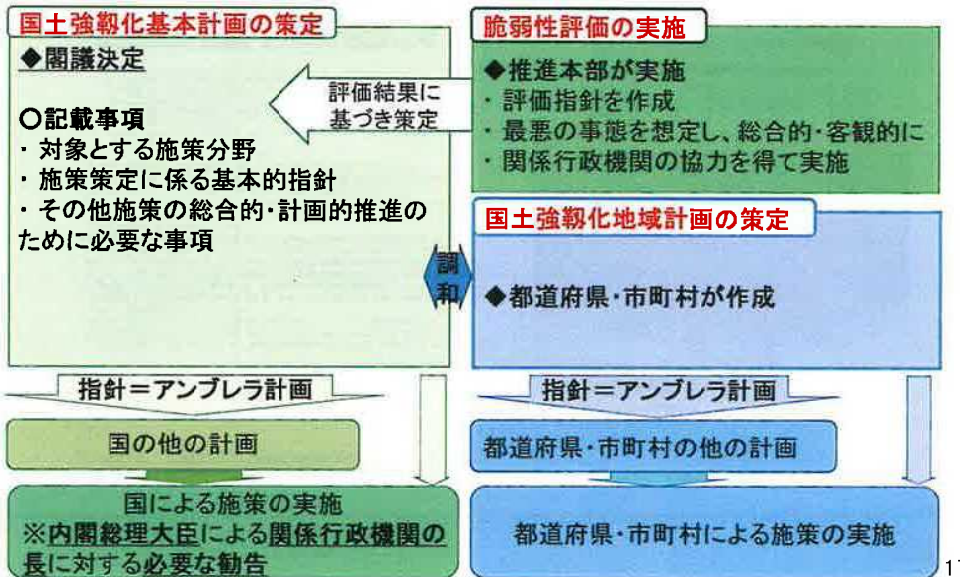


(国土強靱化地域計画
と国土強靱化基本計画との関係)

第十四条 国土強靱化地域計画は、国土強靱化基本計画との調和が保たれたものでなければならない。

<目次>

1. 国土強靱化とは ～その意義～
2. 国土強靱化基本法の概要
3. 多様な取組みによる国土強靱化
4. 多様な取組み(国土強靱化地域計画)



防災教育の重要性、自助と共助

○釜石の出来事(津波からの避難行動)

宮城県釜石市では、「津波でんでんこ」とよばれる自分の命を守ることの重要性を伝える防災教育や、「想定を信じるな」「最善を尽くせ」「率先避難者たれ」という「津波避難の3原則」の普及に努めてきた。東日本大震災では、この教えを実践した小中学生のほとんどが助かるとともに、一緒に避難した地域の人々の命も救われた。

○稲むらの火

安政南海地震(1854年)の時、村の郷士 ^{はまぐちごりょう} 濱口梧陵が暗闇のなかで逃げ遅れていた村人を、自らの収穫したばかりの稲を積み上げた「稲むら」に火を放って高台に導いた。



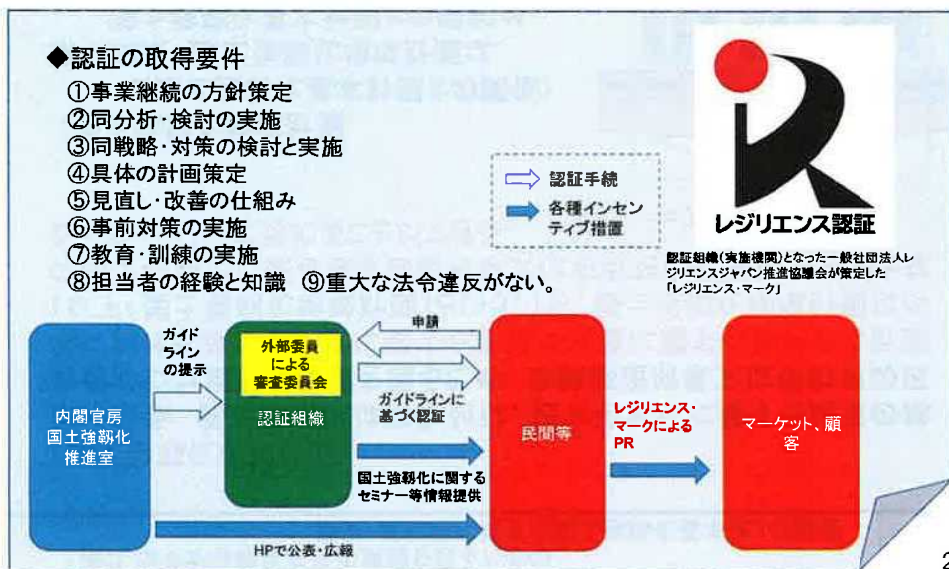
＜国土強靱化に関して民間に期待すること＞

- ①ビジネスとして防災に関する優れた商品・サービスを提供する
- ②BCP策定など事業継続の取組(自助)
- ③自治体との支援協定の締結など社会貢献としての取組(共助)

- ▶『すそ野の広いBCP普及のためのノウハウ集』(2017年7月)の公表
民間事業者による事業継続の取組に必要なBCPの策定や運用に関する知見をとりまとめたノウハウ集の普及により、中小企業のBCP策定の促進を図る。
- ▶『民間の取組事例集』(2018年6月)の公表
民間事業者の取組の事例を広く収集し、先導的事例を広く展開することで、自主的な取組の促進を図る。
- ▶国土強靱化に資する民間の取組促進施策集
民間事業者の取組を促進する政府等の施策をとりまとめたハンドブックを作成。併せてHPIにおいて公表。



民間の取組事例集



紀陽銀行 Press Release 平成30年2月14日

レジリエンス認証取得企業に対する「ビジネスレジリエンス特優ローン」の発行について

株式会社紀陽銀行(以下「紀陽」)は、「国土強靱化貢献団体認証(レジリエンス認証)」¹⁾を取得した、東海地区支店(伊豆市)に対し、平成30年2月14日、「ビジネスレジリエンス」²⁾特優ローンを発行しましたので、お知らせいたします。なお、両認証取得企業に対する本ローンの発行は発行枠限りとなります。

発行の背景としては、東海地区支店(伊豆市)は、「東海トラフ巨大地震」や「東海・東南海・東北地震」の発生が予測されている地域です。被災に当たって、被災地の復興に「レジリエンス」³⁾を推進する企業と連携し、被災後の事業継続を支援する観点から、本特優ローンを発行することになりました。

本特優ローンは、返済利率が優遇され、返済期間が延長され、返済額が軽減されるなど、被災後の事業継続を支援する観点から、被災後の事業継続を支援する観点から、本特優ローンを発行することになりました。

本特優ローンは、返済利率が優遇され、返済期間が延長され、返済額が軽減されるなど、被災後の事業継続を支援する観点から、被災後の事業継続を支援する観点から、本特優ローンを発行することになりました。

貸付条件	返済利率優遇
返済期間	返済期間延長
返済額	返済額軽減
返済回数	返済回数延長
返済日	返済日延長
返済方法	返済方法延長

想定外では片付けられません

最大震度7

災害時稼働型保証予約システム

(早期復旧のために)BCP特別保証

事業継続のための保証予約

事前保証予約期間 保証料無料

最低災害発生時 保証額最大 8,000万円

静岡県信用保証協会

<目次>

1. 国土強靱化とは ～その意義～
2. 国土強靱化基本法の概要
3. 多様な取組みによる国土強靱化
4. 自治体の取組み(国土強靱化地域計画)



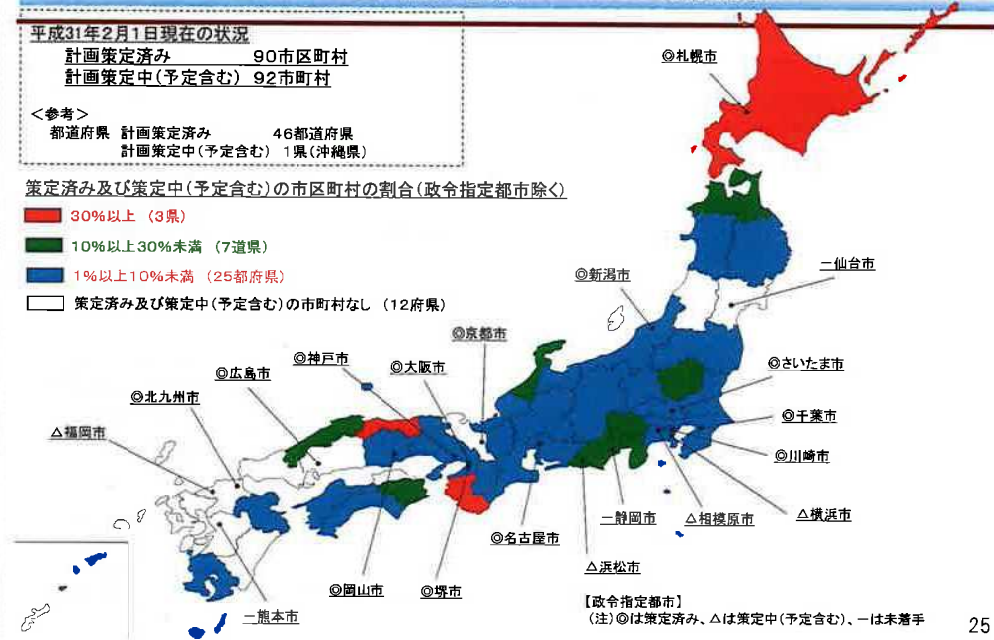
市区町村の国土強靱化地域計画の策定率(予定を含む)MAP

平成31年2月1日現在の状況
 計画策定済み 90市区町村
 計画策定中(予定含む) 92市区町村

<参考>
 都道府県 計画策定済み 46都道府県
 計画策定中(予定含む) 1県(沖縄県)

策定済み及び策定中(予定含む)の市区町村の割合(政令指定都市除く)

- 30%以上 (3県)
- 10%以上30%未満 (7道県)
- 1%以上10%未満 (25都府県)
- 策定済み及び策定中(予定含む)の市町村なし (12府県)

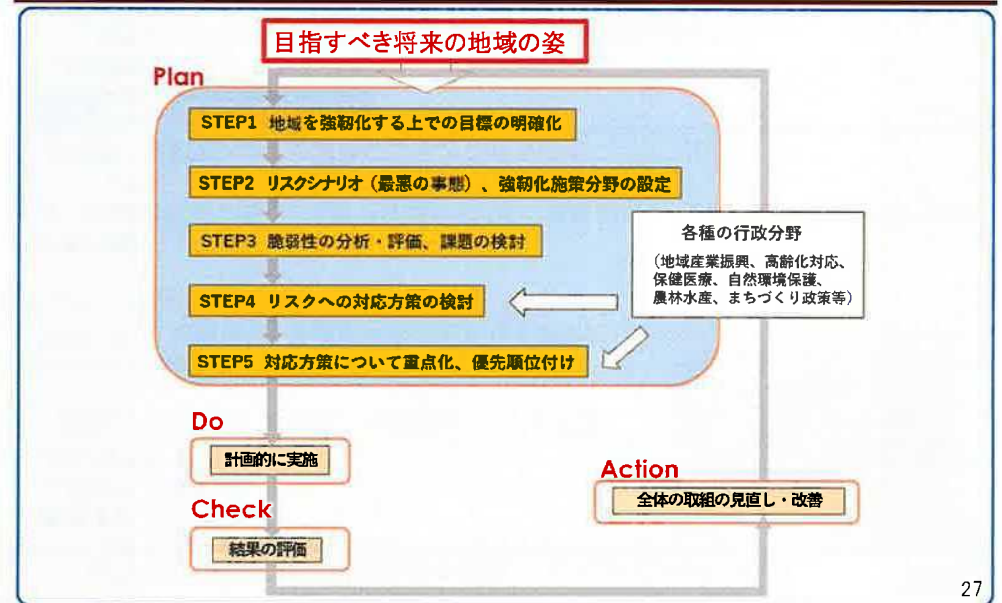


国土強靱化地域計画策定状況(大分県内)



(平成31年2月1日現在)

国土強靱化地域計画の策定の進め方



STEP1 地域を強靱化する上での目標の明確化

【基本目標】

- 国土強靱化基本計画(H30.12.14閣議決定)の4つの基本目標に即して設定
- I 人命の保護が最大限図られること
 - II 国家及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること
 - III 国民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
 - IV 迅速な復旧復興



写真提供：神戸市

【事前に備えるべき目標】

国土強靱化基本計画の8つの備えるべき目標に即して設定

- 1 直接死を最大限防ぐ
- 2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
- 3 必要不可欠な行政機能は確保する
- 4 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する
- 5 経済活動を機能不全に陥らせない
- 6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
- 7 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない
- 8 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

STEP2 リスクシナリオ(最悪の事態)、個別施策分野の設定

【想定するリスク】

- ・大規模自然災害
 - ・地域の特性に応じた自然災害
- ※過去の災害にとらわれずに想定を行うことが重要。



【リスクシナリオ】

・想定リスク、地域特性、都道府県地域計画等を踏まえ、基本計画の45のリスクシナリオを参考に、「起きてはならない最悪の事態」を設定。

【施策分野】

・基本計画の施策分野(12の個別施策分野と5の横断的分野)を参考とし、リスクシナリオを回避するために必要な施策を念頭に置きつつ、施策分野を設定。その際、自団体の総合計画等の施策分野等も参考にしつつ設定。

地方公共団体の取組例

- 地域独自のリスクシナリオ
〔静岡県掛川市〕企業・住民の流出等による地域活力の低下
- 地域独自の施策分野
〔高知県高知市〕教育・保育

STEP3 脆弱性の分析・評価、課題の検討

個別施策分野

【イメージ】

	地域経営分野	地域・社会福祉分野	産業・雇用分野	教育・文化分野	都市・交通基盤分野	老朽化対策
1. ...	〇〇〇〇...	「防災教育」が明記されていない!	ブロードバンド利用環境整備	教育活動の充実	施策が全くないリスク!	
5. ...	× × × × ×	物流機能の維持・確保		民間企業のBCP策定が必要では?	漁港施設の耐震・耐津波強化	防災の維持の策定
6. ...	△△△△...	災害に強く信頼性の高い幹線道路ネットワークの構築		道路整備は防災の観点も必要では?	快速な道路環境の確保	
	□□□□...					
	◆◆◆◆...					

45の起きてはならない最悪の事態(基本計画見直し後)

事前に備えるべき目標(カテゴリ)	起きてはならない最悪の事態
1 直接死を最大限防ぐ。	5 太平洋ベルト地帯の断層が断層する等、基幹的陸上海上交通ネットワークの機能停止による物流・人客への甚大な影響
1-1 住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死者の発生	5-6 複数空港の同時被災による国際航空輸送への甚大な影響
1-2 密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死者の発生	5-7 金融サービス・郵便等の機能停止による国民生活・商取引等への甚大な影響
1-3 広域にわたる大規模津波等による多数の死者の発生	5-8 食料等の安定供給の停滞
1-4 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死者の発生	5-9 異常浸水等による水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響
1-5 大規模な火山噴火・土砂災害(深層崩壊)等による多数の死者の発生	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる。
1-6 暴風雪や豪雪等に伴う多数の死者の発生	6-1 電力供給ネットワーク(発電設備、送配電設備)や都市ガス供給、石油・LPGガスサプライチェーン等の長期間欠にわたる機能の停止
2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する。	6-2 上水道等の長期間欠にわたる供給停止
2-1 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	6-3 汚水処理施設等の長期間欠にわたる機能停止
2-2 多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生	6-4 新鮮野菜等の交通から地域交通網まで、陸海空の交通インフラの長期間欠にわたる機能停止
2-3 自衛隊・警察・消防・郵便等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	6-5 防災インフラの長期間欠にわたる機能不全
2-4 想定を超える大量の帰宅困難者の発生、混乱	7 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない。
2-5 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療活動の麻痺	7-1 地震に伴う市街地の大規模火災の発生による多数の死者の発生
2-6 被災地における疫病・感染症等の大規模発生	7-2 海上・陸海部の広域を含む災害の発生
2-7 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生	7-3 沿路・沿道の建物倒壊に伴う閉塞、地下構造物の倒壊等に伴う陥没による交通麻痺
3 必要不可欠な行政機能は確保する。	7-4 ため池、防災インフラ、天然ガム等の機能・機能不全や増積した土砂、火山噴出物の流出による多数の死者の発生
3-1 被災による司法機能、警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱	7-5 有害物質の大規模拡散・流出による被害の拡大
3-2 首都圏等での中央官庁機能の機能不全	7-6 農地・森林等の被害による国土の喪失
3-3 地方行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下	8 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する。
4 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する	8-1 大量に発生する災害関連物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態
4-1 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止	8-2 復興を支える人材等(専門職、コーディネーター、労働者、地域精通した技術者等)の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態
4-2 テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要者に伝達できない事態	8-3 広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復興が大幅に遅れる事態
4-3 災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	8-4 貴重な文化財や環境的資産の損失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の喪失・喪失
5 経済活動を機能不全に陥らせない。	8-5 事業用土地の確保・仮設住宅・仮店舗・仮事務所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態
5-1 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による国際競争力の低下	8-6 国際的風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による国家経済等への甚大な影響
5-2 エネルギー供給の停止による社会経済活動・サプライチェーンの維持への甚大な影響	
5-3 コンピュータ・重要な産業施設の機能、火災、爆発等	
5-4 海上輸送の機能の停止による海外貿易への甚大な影響	

※ 〇は、新たに設定 □は、内容を継承
●は、重点プログラム ○は、重点プログラムと関連が強いプログラム

STEP4 リスクへの対応方針の検討
STEP5 対応方策について重点化・優先順位付け

【イメージ】

目標・リスクシナリオ	個別施策分野						脆弱性の評価	対応方策	影響度 重要度 緊急度	
	地域経営分野	地域・社会福祉分野	産業・雇用分野	教育・文化分野	都市・交通基盤分野	老朽化対策				
1... 情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等に伴う被害の拡大 ×××××			避難勧告等発令基準の策定		ブロードバンド利用環境整備	教育活動の充実 防災教育の推進		重点化・優先順位付け 脆弱性の評価 対応方策の検討	重点化・優先順位付け	
5... サプライチェーンの寸断等による経済活動の麻痺 △△△△△		物流機能の維持・確保				人材育成を通じた産業の体質強化	漁港施設の耐震・耐津波強化対策 港湾施設の維持管理計画の策定			
6... 地域交通ネットワークの市内各地での分断 □□□□□ ◆◆◆◆◆		災害に強く信頼性の高い幹線道路ネットワークの構築		道路施設の維持管理計画の策定		災害に備えた道路交通環境の整備				
評価	個別施策分野ごとの評価									

国土強靱化地域計画に基づく取組みを進める3つのメリット

- 1 安全な地域づくり。
どのような災害等が起こっても、被害の大きさそれ自体を、小さくできる。迅速に復興できる。
- 2 国土強靱化に係る各種の事業がより効果的かつスムーズに進捗。
地域計画の策定、進捗管理による、**市内意識の共有や推進力の出現。**
←取組みの整理
←関係府省庁所管の交付金・補助金による支援
- 3 地域の持続的な成長。地域創生。
安全な地域づくりを通して地域の持続的な成長を促し、かつ、**災害を受けても、地域の成長が停滞しない。**
地域の信頼向上、投資の呼び込みにつながる。



国土強靱化地域計画に基づき実施される取組みに対する関係府省庁の支援について

対象となる交付金・補助金(平成31年度予算 総額 約1兆6,976億円)

- 【内閣府】地方創生整備推進交付金
- 【警察庁】都道府県警察施設整備費補助金(警察施設整備関係)、特定交通安全施設等整備事業に係る補助金 ※赤字は31年度から追加、青字は31年度から対象施設等の拡充措置等が行われる交付金・補助金
- 【総務省】放送ネットワーク整備支援事業費補助金、無線システム普及支援事業費等補助金(地上基幹放送等に関する耐災害性強化支援事業)、無線システム普及支援事業費等補助金(民放ラジオ難聴解消支援事業)、無線システム普及支援事業費等補助金(公衆無線LAN 環境整備支援事業)、ケーブルテレビ事業者の光ケーブル化に関する緊急対策事業
- 【文科省】学校施設環境改善交付金
- 【厚労省】社会福祉施設等施設整備費補助金、次世代育成支援対策施設整備交付金、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金、保育所等整備交付金
- 【農水省】農村地域防災減災事業、農業水路等長寿命化・防災減災事業、農山漁村振興交付金のうち農山漁村活性化整備対策、強い農業・担い手づくり総合支援交付金、鳥獣被害防止総合対策交付金、治山事業、林業・木材産業成長産業化促進対策、森林・山村多面的機能発揮対策交付金、水産基盤整備事業、浜の活力再生・成長促進交付金、農山漁村地域整備交付金、海岸事業(漁港海岸)
- 【経産省】災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金、災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業費、離島・SS過疎地等における流通合理化支援事業費(過疎地等における石油製品の流通体制整備事業)、次世代燃料供給体制構築支援事業費(SS過疎地対策検討支援事業)
- 【国交省】防災・安全交付金
- 【環境省】循環型社会形成推進交付金(浄化槽分)、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立分散型エネルギー設備等導入推進事業)

取組事例① 高知県黒潮町

「津波のまち」の風評を逆手に防災備蓄缶詰を開発

背景・経緯

- 「日本一」の厳しい津波の高さ想定(34メートル)を逆手に取った新しい産業を興し、町内に雇用の場を確保する対策に着手。
- プロジェクトチームでの様々な議論を経て、黒潮町缶詰製作所(町の第三セクター)が誕生。

概要と効果

- 「おいしいから食べる。食べるから日常的に購入する。それが備えになる。」ことで、常に新しい缶詰を備蓄するローリングストック(循環備蓄)を提案。
- 市場の動向と社会ニーズを捉え、あえて管理が厳しい**食物アレルギー対応**を選択。
- 自治体の防災備蓄品としての採用、無印良品など首都圏での販売など、**販路拡大**を図る。
- 町内の宿泊施設と連携し、多く訪れる防災視察者向けに、缶詰を使ったアレンジメニューを開発。
- 原材料にシメジ、黒糖、天日塩など町内産品を使用したり、カツオやマグロなどの一次加工を町内業者に依頼する工夫により、**直接の雇用創出(19名)**に加え、**農業・漁業や加工業などへも経済的波及効果**を創出。



▼プロジェクトチームによる議論



▼防災の町に全く新たな雇用を生んだ



▼全商品が食物アレルギー対応

取組事例② 静岡県伊豆市土肥(とい)地区 オレンジゾーン指定による防災と観光の両立を推進

背景・経緯

- 観光に携わる民間と住民が自ら立ち上がり、2016年から『津波防災地域づくり』のトップランナーとして、**全国初の「津波災害特別警戒区域(オレンジゾーン:【愛称】海のまち安全創出エリア)」**指定を目指す。
- 住民主体で組織された『伊豆市“海と共に生きる”観光防災まちづくりをみんなで考える会』を中心に、ワークショップや市民集会、避難訓練などに積極的に取り組む。

概要と効果

- 区域指定は観光客に「危険な場所」と受け取られ誤った理解が懸念される中で、敢えて区域指定を選び観光振興と環境保全に配慮しつつ、耐震化の促進、避難路の確保、災害に強いネットワークの構築など**災害につよい街づくり、観光客に安心して来てもらえる観光地づくり**に取り組んでいる。
- 地域が一体となった防災対策を積極的に行い、津波への安全性を高め、観光地としての魅力も高める。



▼オレンジゾーンに指定された地域
(静岡県地理情報システムにより作成)



▼観光客にPR



▼参加メンバー (市広報誌)

地域内町村連携の取組み

○ 市町村間の相互連携

【名古屋地域強靱化計画】

- ・「名古屋近隣市町村防災担当課長会議」の設置
39自治体が参加し平常時から情報共有・意思疎通を行い緊密な関係を維持。市域を越える広域的な課題の協議、大規模災害発生時における対応など、圏域全体の防災力強化に向けた取り組みを推進。

○ 都道府県と市町村における連携

【名古屋地域強靱化計画】

名古屋と愛知県が地域の強靱化の方針を共有し、連携を強化しながら強靱化を推進。

- ・**県市合同で「愛知県建築物地震対策推進協議会」「愛知建築地震災害軽減システム研究協議会」**を設置。耐震化工法の開発・評価や住民向けの普及啓発等を実施。
- ・**県市及び関連団体で「愛知県帰宅困難者等支援対策検討委員会」**を構成し、広域的な帰宅困難者等支援対策を推進。

○ 複数市町村での国土強靱化地域計画合同策定の取組み

鳥取県西部の6町1村(※)が策定(H30. 3)

※日吉津村、大山町、南部町、伯耆町、日南町、日野町、江府町

八戸圏域連携中核都市圏を形成する自治体(※)が策定着手(H30. 4)

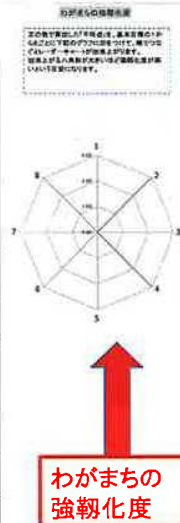
※八戸市、おいらせ町、三戸町、五戸町、田子町、南部町、陸上町、新郷村



「わがまちの強靱化度」簡易チェックシート(ガイドライン基本編)

「わがまちの強靱化度」簡易チェックシート

項目	評価項目	強靱化度の評価基準				評価	備考
		1点	2点	3点	4点		
1 地域防災力の向上	1 地域防災計画の策定・更新	0点	1点	2点	3点		
	2 地域防災計画の実施	0点	1点	2点	3点		
	3 地域防災計画の見直し	0点	1点	2点	3点		
	4 地域防災計画の周知	0点	1点	2点	3点		
	5 地域防災計画の更新	0点	1点	2点	3点		
2 防災意識の向上	6 防災意識の向上	0点	1点	2点	3点		
	7 防災意識の向上	0点	1点	2点	3点		
	8 防災意識の向上	0点	1点	2点	3点		
	9 防災意識の向上	0点	1点	2点	3点		
	10 防災意識の向上	0点	1点	2点	3点		
3 防災体制の強化	11 防災体制の強化	0点	1点	2点	3点		
	12 防災体制の強化	0点	1点	2点	3点		
	13 防災体制の強化	0点	1点	2点	3点		
	14 防災体制の強化	0点	1点	2点	3点		
	15 防災体制の強化	0点	1点	2点	3点		
4 防災施設の整備	16 防災施設の整備	0点	1点	2点	3点		
	17 防災施設の整備	0点	1点	2点	3点		
	18 防災施設の整備	0点	1点	2点	3点		
	19 防災施設の整備	0点	1点	2点	3点		
	20 防災施設の整備	0点	1点	2点	3点		
5 防災情報の提供	21 防災情報の提供	0点	1点	2点	3点		
	22 防災情報の提供	0点	1点	2点	3点		
	23 防災情報の提供	0点	1点	2点	3点		
	24 防災情報の提供	0点	1点	2点	3点		
	25 防災情報の提供	0点	1点	2点	3点		



わがまちの強靱化度

円滑な市町村地域計画の策定のために

- 1 都道府県からの支援。
- 2 都道府県地域強靱化計画を踏まえ。
- 3 総合計画を参考に。
(総合計画も地域強靱化計画も市町村の全行政分野を網羅し、他計画に対する指針性があるなど親和性が高い計画。策定までのステップも参考になる。)
- 4 総合計画や国土利用計画との同時策定等で効率的・合理的に。
- 5 地域間での連携も視野に。

災害は、今、ここで発生するかもしれません。